

# NEWS LETTER

甲南大学 ビジネス・イノベーション研究所

## イノベーション・プラットフォームへの期待

甲南大学ビジネス・イノベーション研究所長 長坂 悦敬

2012年4月より2年間の任期中で甲南大学ビジネス・イノベーション研究所長に就任いたしました。どうぞよろしくお願いいたします。

本研究所はビジネス・イノベーションの頭文字をとってBI研究所と呼称し、社会連携・地域連携・産学官の研究拠点となるべく2005年4月に設立されました。さらに、2005～2009年度には文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業として「地域経済クラスター創造に向けての社会連携研究」プロジェクトを実施、2006年度には経済産業省「技術経営人材育成プログラム導入促進事業」として「アライアンス・ベースド技術経営論の研究」プロジェクトを行いました。引き続き、2010～2012年度の文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として「関西地域発イノベーション・プラットフォームの構築」プロジェクトを推進しています。また、韓国国立ハンバット大学インキュベーションセンターと学術・研究交流に関する協定を締結し、その活動をさらに東アジアへ広げて行くべく、活性化をはかっています。BI Annual Research Reportにはオリジナル論文を掲載するとともに、モノグラフシリーズと称するワーキングペーパーをホームページから発信してきました。今後も、シンポジウム、研究会、講演会を開催し、多くの方々に情報を発信していきます。また、企業事例研究集の発行や公開講座、個別テーマ研究会の設置などを企画していきます。どうぞ引き続き、BI研究所の活動にご支援・ご協力頂きますよう御願ひ申し上げます。

この不確実性の時代、環境に適応しながらどのように柔軟に変革を続けていくか、各企業・各組織の舵取りが大事になっています。「ポジショニングが重要で、今までやってきた事業にこだわっていけない時代が来た。グローバル化に伴う大きな構造調整の中に我々はいる。自分たちのフィールドの中で世界と勝負していけるものは何なのか？常に感性を研ぎ澄ませ、決断しなければならない。アライアンスも国境を越えて、多様性を認め合い補完する必要がある。ダイバーシティがキーワード。」という神戸大学三品和宏教授の言葉があります。また、早稲田大学根来龍之教授は、ハーバード・ビジネススクールのクリステンセン教授の著書『イノベーションのジレンマ』から「偉大な企業は正しく行動するがゆえに、やがて市場のリーダーシップを奪われてしまう」という主張を引用し、「既存企業の追求する持続的イノベーション（現在技術を改善するという正しい行動）が、新規企業による破壊的イノベーション（既存技術では実現できない収益性や機能をもたらす技術）によって世代交代を迫られる」ことを説明しています。これらイノベーションについての一般論をブレイクスルーし、各企業、事業、組織の事情に合わせた具体的な取り組みを考えなければなりません。

イノベーションは技術ではありません。ビジネスモデルや経営手法もしかりです。私自身は、今まで見えなかったプロセスを見えるようにする「可視化」からの気づき、すべてを統合し全体最適を目指すよりも2つか3つのメソッドをしっかりと「融合」することから生まれる新しいメソッド、ネットワークから戦略的にあるいはナチュラルに構築された「プラットフォーム」などがイノベーションの誘発に有効であろうと考えています。

BI研究所もネットワークを更に強化し、刺激あるイノベーション・プラットフォームの構築の一助となるように活動を続けていきます。ご期待ください。

2012  
vol. 27

## 第18回 研究会

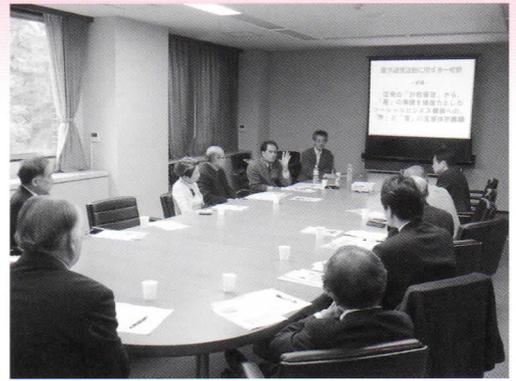
### 「東アジアにおける『ニュービジネス』への挑戦」

開催日時：2012年3月8日（木）午後1時から午後4時まで

開催場所：甲南大学9号館4階 第5会議室

#### 内容：

日本においては、1998年に、大学等技術移転促進法が制定され、さらに2002年には知的財産戦略大綱、知的財産基本法が成立し、産官学連携の積極的な推進、日本を知的財産立国にするロードマップが示されました。しかしながら、その実態、そして、特にアジアとの関わりはいかなるものなのでしょうか。産学連携の最前線で、活躍されている専門家お二人をお招きして、「アジアとの関わり」をキーワードにお話しいただき、研究会参加の方々とともに討議しました。



なお、本研究会の企画及び司会は、本研究所兼任研究員、本学経営学部教授のマノジュ シュレスタ氏が担当しました。

### 「日本における産学連携、大学発ベンチャーの状況とアジア人材の参画」

長谷川 新氏（財団法人大阪市都市型産業振興センター 大阪産業創造館  
おおさかなレッジフロンティア推進機構 チーフプランナー）

#### 産学連携を効率的に行う仕組み 「着付け教室」

日本における産学連携の重要性が言われ始めてから、久しいのですが、実のところは、未だに産学連携が盛んに行われているという状況とは言えませんし、産学連携が効率的なイノベーションを産んでいるかという問いには、YESと答えにくい状況があります。問題点は大学と企業の間の人材の交流が充分でないことに起因していると思われるケースが散見されます。産業化を目指す研究を行っているはずの工学関係の研究者の目標の設定が、企業がその技術の可能性を判断できる目標の設定と、異なる場合も見受けられます。

何故、企業と大学では本当の意味での交流が行われないのでしょうか。理由はいくつか考えられます。1. 守秘義務が守られない。2. 大学の先生がやりたい（学術的な）事を優先して企業が求める結果が出ない。3. 大学は敷居が高い等と企業が思い込んでいる、というようなことが挙げられると思います。

大阪産業創造館で過去6年間7回開催された「実践的MOT講座」は立命館大学、関西TLO、オープンイノベーションやベンチャーファイナンスに携わる現役のビジネスマンや弁護士、大学教授、ベンチャー起業家の協力を得て行われました。この講座はオープンイノベーションの事例学習、産学連携の法務・契約、産学連携のケースに基づくワークショップ、シーズからプランを創る共同作業、個々人が希望する研究分野の研究者とのミーティング、異分野の参加者で作り上げる新事業のプラン、プレゼンテーションの実施などを行ってきました。希望分野の実際の大学の研究者に会って議論しプランを創る中で、講座の終了後も継続的に大学と取組を続けるケースや、講師陣や大学の産学連携部門とコミュニケーションを継続する方が多く見られ、結果的に企業と大学では本当の意味での交流のキッカケ作りになっています。言わば、「敷居の高い和服」を買っていただく為には、先ずは、「敷居の低い着付け教室」を開いて和服の良さや、自分に似合う和服を知った上で、和服に親しむことが出来る場を作ってきたわけです。また、参加者間の交流も定期的に行われ、電気機器関連の会社が医療分野での機器開発を行う際に、同じ年度で参加した参加者同士で情報交換を行うという有益な繋がりになっています。講師陣も現役のプレイヤーが多いため終了後もビジネスでの連携などに繋がっています。関わっていただいている講師陣の方々にもメリットがあるように、参加者の質をあげるために事前面接を行っていますし、可能な範囲で講師の普段の事業を紹介しています。講師陣もふくめ参加者全員にとってメリットがある場を創出し、そこでの継続的な繋がり、人脈形成が成果につながると思います。

#### 研究開発型ベンチャーのサポート 「必殺仕事人型組織」

もう一つの取組として、大阪産業創造館での研究開発型ベンチャーの支援をご紹介します。サポートの体制は、「必殺仕事人」のようなプロジェクトベースの組織を目指して、固定の雇用体制を組まない組織を目指しています。それは、案件ごとに必要な人材が異なる為、全ての案件にそれなりにでも対応できるためには人材を固定化しないことが、ベンチャー企業の

皆様にとって良いサービスを提供できるということが、分かってきたからです。例えば弁理士さんでもバイオにお強い方もいらっしゃるれば、ソフトやシステムに強い方もいらっしゃいます。企業OBも得意分野があります。また、ベンチャー社長との相性もあるためサポートの組織は緩やかなネットワークの中で適切な人材と仕事が出来るようにすることで、ベンチャー側もメンター側も気持ち良く仕事ができます。

日本では、ハイリスクハイリターンであるべきベンチャーに人気が無いという状況にありますが、研究開発系のベンチャーを起業する経営者が最短距離で事業を推進できるよう、資金獲得、人材獲得、プレマーケティングのサポート等を他の機関の力を借りることで効率的に行っております。例えば、医療機器や薬の認可などの相談は大阪府バイオヘッドクォーター、バイオ・医療機器関連の企業とのマッチングは大阪商工会議所、研究人材の採用は阪大や府大の若手研究人材養成プログラム、その他の分野のマッチングは色々な企業OBグループやベンチャーキャピタルはじめ大手金融機関・保険会社との連携が重要なネットワークになっています。適切な機関と個別の案件で連携することは、ベンチャー側にとっても有益な情報の入手が容易になり事業を加速することになりますので、その点においても適切な連携は研究開発型ベンチャーのサポートの重要な点であると思います。



## 「文部科学省の産学官連携の基本施策と大阪市立大学の上海展開の取り組み」

中島 宏氏（大阪市立大学新産業創生研究センター 副所長）

### 大学はどのように地方の経済発展に貢献するか？

本日は大学における産学官連携の話題提供をさせて戴きたいと存じます。我が国の産学連携の変遷を「科学技術基本計画」に従って簡単にフォローしますと、平成10年の「大学技術移転促進法」から「TLO」、そして「日本版バイドール法」と活発化してきました。そして、第4期の「科学技術基本計画」の制定と実施へと繋がってきております。

この産学連携活動を進めていく中で、約1700人もものCD（コーディネーター）と呼ばれる人たちが支援部隊として働いており、かつて、あの松陰先生が塾生に力説していた「学問を実行に移すべし」の精神で、「社会貢献」の実をあげるべく、イノベーションの創出を支援しているのです。第4期計画のキーワードは、「学問をイノベーションにつなげる為の諸施策の実行」であるとも言えます。そのための「知のネットワーク構築」と「ベンチャー活動の活性化」、関連する「人材育成」となっております。

交付金などの予算は削減され自立化が求められている中で、大学が基本的に持つ「教育」と「研究」に加えて「社会貢献」をどうバランスしたら良いかが問われています。社会が大学に要請している役割が大きく変化している中でイノベーションの必要に迫られているわけです。

大阪市立大学は、8学部10研究科からなる我が国最大の公立大学として、その創立は1928年に逆のぼります。創立時に大阪市長であった関氏は、「本学は決して国立大学のコピーであってはならない。」と強調され、「学問の受け売りや、卸売りの市場ではない。大阪市を背景とした学問の創造が無ければならない。この学問の創造が、学生、出身者、市民を通じて、大阪の文化、経済、社会生活真髄となっていくべきである。」と、建学の意義と理念を述べられました。近年、諸大学が進めている「産学官連携」の切り口で要約しますと、大阪市立大学は、市民のニーズに応え、研究成果を市民に還元できる大学である事を一つの目標にしていると、言い換える事ができるのではないのでしょうか。

さて、大阪市立大学で小生がチャレンジしつつあります「アジアへの国際連携の事例」を少し紹介させていただきます。「アジアでの国際連携」の足がかりを1人のCDである私が何処から構築すれば良いのでしょうか？その問いの答えを見つけようとしている中で、日本技術士会の近畿支部の方々が長年にわたって上海市との技術交流を続けておられる事を知り、実行委員会のメンバーに加えていただきました。2009年のシンポジウムは大阪で行うこと、本学が強みをもっている「都市問題と環境問題」をメインテーマとするとのことでした。（このテーマは、上海万博のメインテーマでもありました。）本学の「複合先端研究機構」で研究している先生方に、シンポジウムでの基調講演と4つの分科会での講演を依頼しました。翌年の7月には、私自身で上海の3つの大学を訪問し、簡単なディスカッションをして参りました。さらにその年の11月、上海市での国際工業博覧会での本学のブース展示へと繋がりました。続いて昨年には、2回目の上海市での国際工業博覧会に大学教員と中国からの本学への留学生、そして大阪の中小企業2社合同での展示を行いました、このような研究交流からさらに産学連

携へと進む為の強力なチャンネル構築が出来たと考えております。

最後に産学連携に関しましての課題について考えてみたいと思います。大学の3つの使命は、「教育」、「研究」、「社会貢献」です。「税金」に頼っていた従来の大学運営から、これからは、「民間資金」もあわせて活用することが重要となってきています。この中で、CDが「産学連携」を通して活躍しなければならないわけです。しかしながら、我が国においては、CDがアメリカのように専門職として確たる位置というか地位を占めるには到っておりません。このあたり、大学と社会における意識改革が必要です。勿論、CD人材の育成も急務だと思います。合わせて、今まで我が国ができてきた「大学の特許出願が何件」だとか、「各大学が獲得した外部資金がいくら」だとかの「計数管理」のステップは完了したのだと思います。

折に触れて、シュレスタ先生からお教えを戴いている2つの事を付け加えて、終わりとさせていただきます。先生の母国ネパールのみならず開発途上の国々との国際連携においては、日本などで先行している大学シーズを途上国に押し付け、指導をするという方向での支援はもはや駄目であって、BOP (Bottom of the Pyramid: 所得階層の底辺層) ビジネス構築等、現地での産業振興を支えることに繋がる技術協力、即ち、我が国の企業と現地との「産・産連携」から始まる「産・学・官連携」への発展にどのように繋げるのかが特に重要であります。それに加えて、2010年、日本も第10回締約国会議のホスト国(於 名古屋)となりました「生物多様性条約」の枠組みで国際的にも議論がなされている「ABS (Access and Benefit-sharing)」即ち、途上国の遺伝資源や伝統的知識を活用しての研究開発に際しての、資源提供国である途上国への利益配分の重要性とそのあり方にも慎重な対応が必要であると強く感じています。



## 2012年度ビジネス・イノベーション研究所 シンポジウム・研究会・講演会のお知らせ

### 2012年度第1回BI講演会

テーマ：企業経営とICTの活用  
 講師：日本ユニシス(株) 技術士、  
 PMスペシャリスト 間島 勝彦 氏  
 日時：2012年6月21日(木) 10:50~12:00  
 場所：甲南大学 岡本キャンパス 5号館 522教室

### 2012年度第2回BI講演会

テーマ：アジアとの共生・共益の途  
 — マレーシアにおける現地化とインドへの挑戦 —  
 講師：パナソニック顧問 宮本 郁夫 氏  
 日時：2012年7月10日(火) 13:00~14:30  
 場所：甲南大学 岡本キャンパス 8号館 822教室

### 2012年度BIグローバルシンポジウム

テーマ：グローバル化に向かう日韓企業の実態と展望  
 — 文化と組織、ガバナンス、会計基準、財務政策、マネジメント —  
 日時：2012年7月17日(火) 13:00~16:10  
 場所：甲南大学 岡本キャンパス 甲友会館

詳細につきましては、下記ビジネス・イノベーション研究所ホームページにてお知らせいたしますので、ご参加いただきますよう、よろしくお願いいたします。

**甲南大学**  
**ビジネス・イノベーション研究所**

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1  
 TEL.078-435-2754 FAX.078-435-2324  
 E-mail:bi@center.konan-u.ac.jp  
 http://bi.bus.konan-u.ac.jp

発行日/2012年(H.24)6月1日発行